

近代日本の商品流通

山口和雄・石井寛治 編

東京大学出版会

著者略歴(執筆順)

石井 寛 治

1938年 生れ

1965年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

現在 東京大学経済学部教授 経済学博士

山口 和 雄

1907年 生れ

1932年 東京大学経済学部卒業

現在 創価大学経営学部教授 経済学博士

高 村 直 助

1936年 生れ

1965年 東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了

現在 東京大学文学部教授 文学博士

村 上 は つ (現西村)

1933年 生れ

1966年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

現在 相模工業大学教授

林 玲 子

1930年 生れ

1965年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

現在 流通経済大学教授 経済学博士

伊 牟 田 敏 充

1932年 生れ

1962年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

現在 法政大学経営学部教授

近代日本の商品流通

[東京大学産業経済研究叢書]

1986年 4月 5日 発行

検 印
廃 止

◎編 者

やま ぐち かず お
山 口 和 雄
いし い かん じ
石 井 寛 治

発 行 者 田 中 英 夫

発 行 所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷 東大構内 電話(811)8814・振替東京6-59964

整版：三和印刷・印刷：平文社・製本：矢嶋製本 41347

ISBN4-13-041034-2

われわれが近代日本の国内市場史の研究を目指して商品流通史研究会を発足させたのは、一九七四（昭和四十九）年三月のことであった。その年の五月には山口和雄編著『日本産業金融史研究』三部作の最終巻をなす織物金融篇が刊行されたが、われわれは織物金融史の研究を進めていく過程で、織物の国内流通の具体的メカニズムがこれまでほとんど究明されてこなかったことを痛感した。そこで、産業金融史の共同研究が一段落した機会に、新たに商品流通史の共同研究を手掛けようと考えたのである。研究会への参加者は、織物金融篇を執筆した山口和雄、杉山和雄、林玲子、高村直助、石井寛治、村上はつ、田付茉莉子の七名であり、のちに伊牟田敏充が加わった。

研究会メンバーは、研究史の整理を手がかりに国内市場史研究の方法を探る一方で、商品流通の結節点Ⅱ集散地をはじめ全国各地を訪れ、流通の具体相を知りうる諸資料の発掘につとめ、月例研究会において報告・討論を重ねた。一九七八（昭和五十三）年十月から翌年十一月にかけては、それまでに集めることのできた基本的な資料を『近代日本商品流通史資料』全一三巻一五冊として日本経済評論社から刊行した。同資料集は本書の執筆にさいしても大いに利用された。

一九七九（昭和五十四）年九月の研究会において、われわれは地域別分析と商品別分析の二本立ての研究計画を作り、各自一―二地域と一―二商品を分担し、明治十年代、明治四十年代、昭和初年の三時期に重点をおいた分析を進めることとした。しかし、この計画はあまりに大きすぎることが、間もなく判明した。知多の小栗家文書や銚子のヤ

マサ文書のような大量の経営資料に出会い、その分析をはじめると、担当者はそれだけで手一杯となったのである。また、研究会メンバーの中には、石炭流通を担当していた杉山和雄や、砂糖流通を分析する予定であった田付茉莉子のように、ほかの仕事との調整がつかず、本書の執筆に参加できない者も現われた。こうして本書は、当初の全体計画のうち商品別分析の部分（それも全てではない）を主とする構成となり、地域別分析については山口と石井がそれぞれ若干の叙述を行うにとどまった。

本書は六章から構成される。はじめの二章はいわば総論的な部分で、第一章（石井寛治）では国内市場史の総括的検討を試み、第二章（山口和雄）は運輸手段の変遷が商品流通のあり方をいかに規定したかを北陸・北越地方の事例に即して考察した。続く第三章以下は各論に当る商品別分析であり、第三章（高村直助）は木曾商人の小間物を中心とする北国商業を、第四章（村上はつ）は知多の雑穀肥料取引を、第五章（林玲子）は銚子醤油の市場構造を、第六章（伊牟田敏充）はセメントの流通機構を、それぞれ根本資料に基づいて詳細に検討した。当初の予定では石炭や砂糖などの流通に関する章も設けることとなっていたが、都合により実現できなかった。そのため、全体として「在来産業」にやや片寄った構成になったことをお断りしておかねばならない。

資料の提供、探索などの点では多くの機関や人々にお世話になったが、とりわけ、東京大学経済学部図書館、旧日本専売公社塩業本部、ヤマサ醤油株式会社、国分株式会社、篠原東平家、深沢茂樹家、小栗圓一郎家に対しては、厚くお礼申し上げる。

本研究を進めるに当たっては、東京大学経済学振興財団から、「商品流通史の研究」（昭和四十九・五十・五十一年度）、「近代日本運輸史の研究」（五十四年度）というテーマで援助を受け、昭和五十五・五十六年度には「近代日本における商品流通の史的研究―統一的国内市場の形成過程―」というテーマに対して文部省科学研究費補助金（総合研究A）が交付された。また、本書の出版については、東京大学経済学部日本産業経済研究施設を通じて東京大学経

済学振興財団から補助を受けた。これらの諸機関に対しても謝意を表したい。なお、本書の刊行については、東京大学出版会の大江治一郎氏に大変お世話になった。執筆者一同とともにお礼申し上げる。

一九八五年十一月

山口 和雄
石井 寛治

目次

はしがき

第一章 国内市場の形成と展開

一 課題と方法	1
---------	---

1 研究史の現状	2
2 究明すべき課題	

二 国内市場の諸段階	5
------------	---

1 段階規定の基準	2
2 商品流通と輸送手段	3
3 地域経済の変化	

三 商品流通の概況	24
-----------	----

1 米穀	2
2 醬油	3
3 砂糖	4
4 肥料	5
5 石炭	6
6 鉄鋼	7
7 小括	

第二章 近代的輸送機関の発達と商品流通

——北陸・北越地方の場合——

一 はじめに	75
--------	----

二 北陸地方における汽船の発達と商品移出入	78
-----------------------	----

三 北陸地方における鉄道の発達と商品流通	92
----------------------	----

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1 福井県 | 2 石川県 | 3 富山県 |
|-------|-------|-------|

四 北越地方における汽船の発達と商品移出入	105
-----------------------	-----

五 北越地方における鉄道の発達と商品流通	115
----------------------	-----

- | | | | | |
|-----|------|-----|------|---------------|
| 1 米 | 2 石油 | 3 塩 | 4 砂糖 | 5 塩鮭鱒・鯿製品・大豆粕 |
|-----|------|-----|------|---------------|

六 むすび	129
-------	-----

第三章 木曾商人の遠隔地商業

一 はじめに	139
--------	-----

二 北国市場の拡大と加納屋深沢家の転進	140
---------------------	-----

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1 北国市場の拡大 | 2 上方商業の廃業 | 3 北国商業への転進 |
|-----------|-----------|------------|

三 葛屋篠原家の北国商業	146
--------------	-----

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1 幕末・明治初年 | 2 明治十年前後 | 3 明治二十年前後 |
|-----------|----------|-----------|

四 加納屋深沢家の北国商業	156
---------------	-----

- | | | | |
|------------|----------|--------------|---------------|
| 1 明治九年―十五年 | 2 仕入先と輸送 | 3 明治十六年―二十一年 | 4 明治二十二年―二十五年 |
|------------|----------|--------------|---------------|

五 両家の北国商業廃業と転進の挫折	167
-------------------	-----

- | | |
|-----------|--------------|
| 1 北国商業の廃業 | 2 新事業への転進と挫折 |
|-----------|--------------|

第四章 知多雜穀肥料商業の展開

——万三商店を中心に——

一 はじめに……………	177
二 幕末—明治初期の穀肥取引……………	180
三 明治中期の穀肥取引……………	188
1 明治十年代半ばの穀肥取引 2 明治二十—三十年代の穀肥取引……………	205
四 日露戦後—大正期の穀肥取引……………	223
1 大豆粕の輸入と製造 2 大豆の輸入 3 魚肥の移入 4 穀肥類の販売……………	223
五 まとめ……………	223

第五章 銚子醬油醸造業の市場構造

一 はじめに……………	237
二 銚子醬油醸造業と東京……………	239
三 醬油製品の流通……………	244
1 河岸場一件 2 東京醬油問屋と醸造業者 3 ヤマサ醬油の販売……………	271
四 醬油原料の流通……………	271
1 大豆・小麦 2 塩 3 燃料……………	271

五	製品・原料の輸送	286
	1 和船輸送 2 汽船輸送 3 鉄道輸送	
六	おわりに	299
第六章	セメント業における国内市場の形成	
一	はじめに	303
二	セメントの販売先と販売組織	304
	1 明治期主要メーカーの販売戦略と組織 2 セメント販売店の特徴と販売網の形成	
三	地域的需給構造と輸送経路	323
	1 東京市におけるセメント流通 2 大阪市におけるセメント流通	
	3 生産地九州におけるセメント流通 4 工場立地とメーカーの流通戦略	
四	むすび	345

第一章 国内市場の形成と展開

一 課題と方法

1 研究史の現状

日本資本主義の確立過程は、その本質的な一側面として統一的国内市場の形成過程を伴っており、その特質の究明は各地域で生活する民衆の経済生活（生産と消費）の実態を明らかにする上で不可欠の課題であるにもかかわらず、そうした研究はこれまできわめて乏しかった。それにはさまざまな理由が考えられるが、一つには「国内市場狭隘説」の定説化と通俗化（後述）が、国内市場そのものへの研究意欲を減退させ、問題はむしろ「狭隘」な国内市場の限界を突破すべく展開された対外進出にあるとして、貿易史や植民地侵略史へと研究者の関心を誘致したためであろう。こうした研究状況に対して、一九七〇年代に入る頃から、戦前日本資本主義の発展過程は国内市場の顕著な拡大を伴っていたという批判が提起されるようになった。統計分析を根拠になされるこうした批判は、一見きわめて客観的で正確な印象を与えるが、後述するように、批判せんとする「狭隘説」の本来の内容を十分に吟味しないまま、拡大の事実を単純に対置するにとどまっている場合が多く、必ずしも説得力をもっていない。以下、国内市場史を論じた代表的研究をとりあげ、どこに解明されるべき真の課題があるかを検討しよう。

いわゆる国内市場狹隘説を代表する最初の研究は、『日本資本主義発達史講座』（岩波書店、一九三二—三三年）の第二回・第三回配本に含まれた小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成」展開（上）（下）⁽¹⁾であろう。同論文は、まず、国内市場の形成＝展開は、「商品生産、殊に資本家的商品生産の発展との交互関係に於いてのみ、把握されなければならぬ」（傍点原文）と述べ、「流通部面を、生産機構から、全く引離し、浮き上らせて取扱ふ」「多くのブルジョア『経済史家』における、『商業史』の取扱ひ方」を批判する⁽²⁾。そして、「消費資料市場」と「生産手段市場」の発展過程を具体的に検討し、「日本資本主義は、——夫の綿糸紡績業の発達の内、最も典型的な例証を持つ様に——着々、自己の国内市場を——一面には、外国資本の手から奪還しつつ——形成しながらも、その土地改革の不徹底に基付く、再生産基礎の本質的狹隘性の故に、早くも、その国内的矛盾をば、所謂『横への発展』に振り向けざるを得なかつたし、又日清・日露両役に関する限りでは、なかば、これに成功したのである」⁽³⁾と述べた。

ここで注目すべきことは、小林は、国内市場の拡大の事実そのものは認めた上で、その特質として狹隘性を論じていることである。先の引用文からもその点が窺えるが、同論文附表第五表には、人口一人当り綿織物消費額が明治十八—二十二年（一八八五—八九）平均の〇・三八円から三十八—四十二年（一九〇五—〇九）平均の二・〇三元へと漸次増大してゆく過程が明示されているし、鉄鋼や石炭の国内消費の増大振りを示す統計もいちおう掲げられている。このような把握は、小林が一国の歴史記述にさして、「一回的＝偶然的な個別性（Einzelheit）」として記述するのでも、また「抽象的な一般性（Allgemeinheit）」に解消するのでもなく、「むしろこの国の具体的な特質を、つねに一般性に関係せしめ、しかも他と区別（sondern）さるべきものとして、すなわち、『諸規定の総合なるが故に具体的』な、言葉の真実の意味における特殊性（Besonderheit）」として把握せんとする⁽⁴⁾立場をとったために行われたのであった。そうした立場からすれば、日本資本主義においても国内市場の拡大自体は一般的なこととして当然確認された上で、さらに進んでその拡大の限界が特殊性として問題にさるべきだ、ということになるし、また、一九二九年の世界大恐

慌の下での市場の縮小自体は一般的なことでされつつ、さらに日本における打撃の特殊な深刻さを農業部門とのかかわりで問題とすべきだ、という主張になるであろう。小林は、かかる特殊性を日本資本主義の構造的一環としての「半封建的零細耕作農業」が「再生産基礎の本質的狭隘性」をもたらすという論理で説明しようとしたのであった。

こうした「国内市場狭隘説」に対しては、さまざまな批判が加えられており、歴史学畑でも、自生的発展を評価する立場から古島敏雄や中安定子の国内市場を重視する見解が提出されているが、⁽⁵⁾ここでは、一九七〇年代以来の目立った動向として、近代日本の経済発展の順調さを高く評価する研究が相次いで現われた事実注目しておきたい。その源流はW・W・ロックウッドの研究⁽⁶⁾あたりを求めることができるが、そうした傾向を汲みつつ小林らの「狭隘説」批判を正面から試みた研究として、正田健一郎『日本資本主義と近代化』⁽⁷⁾と中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』⁽⁸⁾をあげることができよう。

正田は、日本資本主義の歴史的研究所の基本課題は、日本が非西欧世界でほとんど唯一の後進資本主義国として成長・発展しえた条件を探ることにあるとし、「安定的需要構造」⁽⁹⁾に支えられつつ在来産業が産業革命中も一貫して発展したことが、近代工業の発展を可能にした条件であるとみる。そして国内市場が拡大しているデータを示して、「消費水準の上昇は、国内購買力の増大、つまり国内市場の拡大にほかならない。この結論……は、日本資本主義発達史研究の通説からすると、著しく異質なものとなろう」⁽¹⁰⁾(傍点石井、以下断りなき場合同様)と主張するのである。「安定的需要構造」という指摘は、興味深い論点提示であるが、同書に示された程度の市場拡大の事実は、前述のとおり小林論文においても十分認識されており、本来の「狭隘説」の議論は、もう少し異なった水準で行われていたことが想起されるべきであろう。

中村説も、日本経済の歴史を「成長の視点」から検討している限り、正田説と同様な観点に立っているといってい。中村は、個人消費の伸びが明治期の高い経済成長の大きな要因であったとし、「消費の伸びが鈍かったことから

帝国主義化が進行した、という直線的な発想はやはり単純にすぎる⁽¹⁾と主張する。そして、そうした個人消費のほとんどが在来的な財に対するものであることから、在来産業の発展(均衡成長)を説明しようとするのである。『郡是』などを利用した消費構造の実証は興味深いが、同書における在来産業概念はあいまいであり、輸出向けの生糸・織物・マッチ各産業など資本主義化した部分を混入させているため、国内市場に立脚した均衡成長というシェーマは実証的にみてなお疑問が多いといわねばなるまい。

2 究明すべき課題

以上、国内市場史をめぐる、「狹隘説」と「拡大説」とが十分かみ合わないまま対立している研究史の現状を指摘したが、こうした状況において、われわれはどのように課題を設定すべきであろうか。たしかに中村も指摘するように、これら両説については、それぞれの学説を生み出した時代的背景があり、それに制約された研究者の問題関心がある。恐慌からの脱出路を戦争に求めた一九三〇年代初頭に生きた研究者が「明治以来の日本経済の体質のなかに宿命的な暗さ」を感じざるをえなかった事情を認めつつ、中村自身も、自らの研究について、「本書は、戦後の成長と構造変化を分析する眼で過去をふりかえることになってしまった⁽²⁾」と述懐しているのである。では、高度成長も過去のものとなった今日、われわれは、戦前日本資本主義における国内市場をどのような角度から問題とすべきであろうか。

高度成長の過程は、日本経済史研究者に、日本経済の後進性把握の固定化を反省する機会を与えたが、そのことは、正田・中村説のように戦前史を戦後史に連続する高成長過程とみることを正当化するものではなく、逆に、戦後史と共通する発展の可能性を潜在的に有しながらもそれを実現しえなかった、戦前史のもつ構造的制約条件を歴史的なものとして再検討することを、要請するものだったのではなからうか。戦前に比較しての大幅な所得格差の縮

小を伴いつつ国内市場が拡大され、未曾有の高度成長が実現していった国内的前提条件としては、敗戦と戦後改革を画期に、軍事支出に代表される再生産外消耗が激減し、かつ、農業生産力が大幅に上昇した事実が重視されねばなるまい。

とすれば、戦前における国内市場については、正田「中村説のように、「狹隘説」を国内市場拡大を全く否定するものであるかのように認識し、その拡大の事実を指摘する単純な「拡大説」を対置することで批判が完了したとするのではなく、小林説がかつて問題としかけたような拡大そのものに内在する、日本の特質の把握を、多面的・実証的にいっそう立入って進めていく点にこそ、われわれの課題があるということになる⁽¹³⁾。そのためには、世界市場への編入と資本主義化が進むにつれて幕藩制以来の社会的分業の全国的再編がどのように進み、具体的にいかなる地帯構造「連関」を有する統一的国内市場が形成されていくか、という観点からの地域分析を深めなければならず、さらに、各地域内部での生産的・個人的消費のあり方を階級分化とのかかわりで検討する階層分析を行うことが要請されるであろう。そのことは、国内市場の特質究明の狙いが、冒頭で述べたように地域に根をおろして生活する民衆の具体的な経済生活の実態に迫る点にあることから当然の要請であり、そうした分析を通じてこそ、現代的イメージからは程遠い巨大な地域的・階層的格差を伴った人々の経済生活の全体像をつかむことができるはずである。

二 国内市場の諸段階

1 段階規定の基準

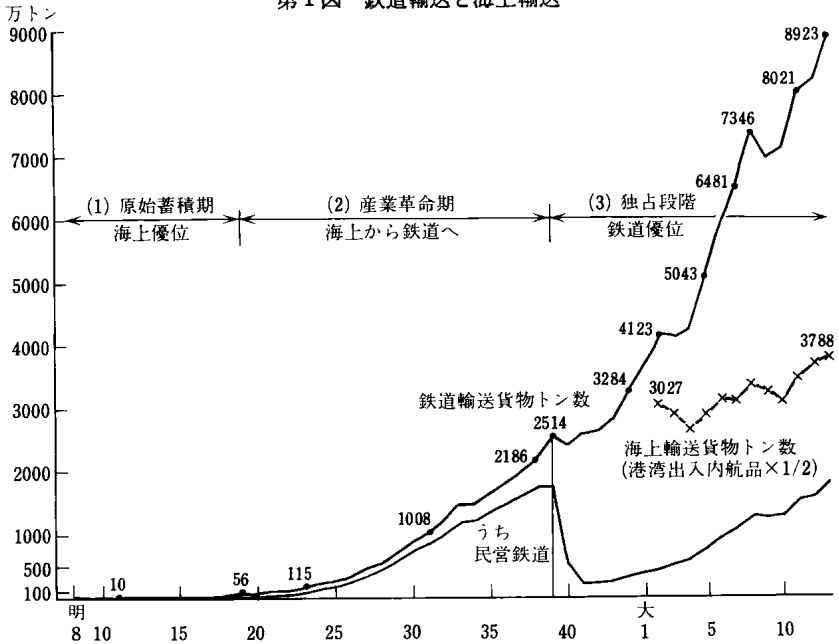
近代日本における統一的国内市場の形成過程については、産業革命が始まる直前の明治十年代にすでにいちおう出来上っていたという指摘があると同時に、産業革命を経ることにより明治三十年代末に漸く出来上ったという議論も

ある。例えば、山口和雄は、明治十年代の商品流通の詳細な分析を通じて、当時すでに全国的流通網によって凡ゆる生産物取引が大量に行われていた事実を明らかにしつつ、「国内市場が一応できあがっていた」と論じたが、富永祐治は、明治三十年代末期について、「農村の停滞性は市場の狭隘を生んだけれども、兎に角主要生产物は従来の地方的流通の域から脱してすでに全国的な市場を拓いていた」と主張しているのである。⁽¹⁵⁾

かかる諸見解については、まず、「資本主義の発展段階の問題から独立した、別個の自立した問題としての国内市場の問題」というものは、⁽¹⁶⁾ けっして存在しない」というレーニンの指摘が想起さるべきであろう。産業革命を通ずる国内市場形成の意味についても、レーニンの「国内市場は、商品経済が現れるときに現れる。国内市場はこの商品経済の発展によってつくりだされ、社会的分業の細分化の程度が国内市場の発展の高さを規定する。国内市場は、商品経済が生産物から労働力へうつるにしたがって、ひろまっていくな。そして、この労働力が商品に転化する度合に応じてのみ、資本主義は国の全生産をとらえ、主として、資本主義社会でますます重要な地歩をしめていく生産手段の増大によって発展していく」という古典的指摘が手掛りを与えてくれる。⁽¹⁷⁾

しかしながら、幕藩制社会が強制的に世界市場へ編入されるなかから生み出された近代日本社会においては、統一⁽¹⁸⁾ 的国内市場の形成過程もまた古典的基準のみでは律しえない独特の過程をたどることが留意されなければならないまい。すなわち、市場の統一性という点では、幕藩制社会がその確立期から年貢米の商品化に基づく全国的な規模での領主的商品経済を内包していただけでなく、その後の農民的商品経済の展開、あるいは、開港以降の運輸手段の近代化も加わって、明治初年における米穀市場などは価格面でかなり高度の全国的統一性をもっていたことが究明されている⁽¹⁹⁾ 反面、日本産業革命を通ずる労働力の商品化には周知のとおりさまざまな量的・質的限界があり、「社会的分業の細分化の程度」⁽²⁰⁾ 「国内市場の発展の高さ」という点からみると、およそ産業革命期らしからぬ様相を一面で維持しつつけるのである。そこで、以下においては、市場の統一性に関する検討はひとまずおいて、産業革命期を通じて国内市

第1図 鉄道輸送と海上輸送



出典：近代日本輸送史研究会編『近代日本輸送史』（成山堂書店、1979年）34、430-1、446頁。

場がどこまで発展したかという問題に主として取組むことにしたい。

2 商品流通と輸送手段

まず、きわめて現象的な貨物輸送量という事実から検討を始めよう。第1図によれば、鉄道による貨物輸送がやや目立った数値を示すようになるのは、明治十九年（一八八六）にそれまでの二〇—三〇万トン台から一挙に五〇万トン台に達した頃のことである。この年は銀本位制の定着を前提に企業勃興が起るといふ日本産業革命の開始を画する年であり、それ以前の時期はいわば資本の原始蓄積期に当る段階であった。開港後の貿易と政府の殖産興業政策を契機に、幕藩制社会末期の商品流通は大きく変化しつつあったが、貨物輸送のルートとしては、山口和雄がすでに分析しているように海上輸送が中心を占めていたものと思われ、そのかぎりでは幕藩制社会と共通していた。もちろん、対外貿易の開始に伴う新たな商品流通が加わり、海上輸送手段も西洋型帆